2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名　株式会社長谷エコーポレーション　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　1808　ＵＲＬ　https://www.haseko.co.jp/hc/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　（氏名）　熊野　聡
問合せ先責任者　（役職名）　ＩＲ部長　（氏名）　辻　雅雄　ＴＥＬ　03-3456-5690

半期報告書提出予定日　2026年11月12日　配当支払開始予定日　2026年12月７日
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　（機関投資家、アナリスト向け ）

（百万円未満四捨五入）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	602,347	1.2	55,485	34.2	54,266	37.9	35,647	47.2
2026年３月期中間期	595,466	6.6	41,333	16.7	39,341	8.5	24,215	25.0

（注）包括利益　2027年３月期中間期 33,861百万円(74.6%)　2026年３月期中間期 19,389百万円(△37.1%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	134.60	―
2026年３月期中間期	89.32	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	1,416,490	584,336	41.2
2026年３月期	1,417,724	563,451	39.7

（参考）自己資本　2027年３月期中間期 583,565百万円　2026年３月期 562,735百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	45.00	―	50.00	95.00
2027年３月期	―	50.00			
2027年３月期(予想)			―	50.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,380,000	8.4	110,000	11.4	105,000	11.6	66,000	20.4	249.16

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規　１社　（社名）株式会社長谷工ホームホールディングス 、 除外 １社 （社名）株式会社ジョイント・プロパティ

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	292,479,897株	2026年３月期	292,479,897株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	27,591,312株	2026年３月期	27,835,479株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	264,840,826株	2026年３月期中間期	271,093,888株

（注）当社は「株式給付信託（ＢＢＴ）」及び「株式給付型ＥＳＯＰ」制度を導入しております。信託が保有する当社株式は期末自己株式数に含めており、期中平均株式数は、当該信託が保有する株式を考慮して計算・記載しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績等は、様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】Ｐ．３「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はＴＤｎｅｔにて同日に開示しております。また、当社ウェブサイトにて同日に掲載しております。

【添付資料】

添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3

２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（中間連結損益計算書） …… 6
（中間連結包括利益計算書） …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（セグメント情報） …… 12

３．補足情報 …… 13
（１）個別受注実績 …… 13
（２）個別受注予想 …… 13

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における業績は、売上高は6,023億円(前年同期比1.2%増)、完成工事総利益率が上昇したことにより、営業利益は555億円(同34.2%増)、経常利益は543億円(同37.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は356億円(同47.2%増)の増収増益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

（単位：億円）

	建設関連事業		不動産関連事業		管理運営事業		海外事業	
売上高	4,224	(△217)	1,301	(+128)	835	(+37)	16	(△0)
営業利益	429	(+100)	161	(+20)	33	(△8)	△49	(+2)

(　)内は前年同期比増減額

建設関連事業

建築工事では、当社の土地情報収集力や商品企画力、施工品質や工期遵守に対する姿勢、効率的な生産体制等について事業主から評価を頂いている中、受注時採算の改善により、当中間期の完成工事総利益率は上昇いたしました。

当社における分譲マンション新築工事の受注は、首都圏で200戸以上の大規模物件10件を含む21件、近畿圏・東海圏で200戸以上の大規模物件７件を含む10件、合計31件となりました。

当社の完成工事につきましては、賃貸マンション等３件を含む計30件を竣工いたしました。

当セグメントにおいては、売上高は4,224億円(前年同期比4.9%減)、営業利益は429億円(同30.6%増)の減収増益となりました。

不動産関連事業

分譲マンションの新規引渡しが増加したことにより当セグメントにおいては、売上高は1,301億円(前年同期比10.9%増)、営業利益は161億円(同14.4%増)の増収増益となりました。

管理運営事業

分譲マンション管理・賃貸マンション管理は堅調に推移しましたが、人件費・経費が増加したことにより当セグメントにおいては、売上高は835億円(前年同期比4.6%増)、営業利益は33億円(同20.3%減)の増収減益となりました。

海外事業

ハワイ州オアフ島において、商業施設の運営及び新規の戸建分譲事業の開発を進めております。

当セグメントにおいては、売上高は16億円(前年同期は売上高16億円)、棚卸資産評価損を33億円計上したことに伴い、営業損失は49億円(前年同期は営業損失51億円)となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ12億円減少し、１兆4,165億円となりました。これは主に不動産事業支出金や販売用不動産等が増加した一方で、現金預金等が減少したことによるものであります。

連結総負債は、前連結会計年度末に比べ221億円減少し8,322億円となりました。これは主に預り金が減少したこと等によるものであります。

連結純資産は、前連結会計年度末に比べ209億円増加し5,843億円となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益を計上したこと等によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ368億円減少し、2,513億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間の426億円の収入超過と比較して366億円減少し、60億円の収入超過となりました。これは主に棚卸資産の増加に伴う資金減少198億円（前年同期は191億円の資金増加）によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間の194億円の支出超過と比較して84億円減少し、278億円の支出超過となりました。これは主に投資有価証券の取得に伴う資金減少285億円（前年同期は77億円の資金減少）によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間の125億円の支出超過と比較して36億円減少し、161億円の支出超過となりました。これは主に借入金の調達・返済に伴う資金減少26億円（前年同期は借入金の調達・返済による333億円の資金増加、社債の償還及び自己株式の取得による331億円の資金減少により、差し引き１億円の資金増加）によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年５月15日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	279,968	251,359
電子記録債権・完成工事未収入金等	137,572	127,266
有価証券	11,760	3,577
未成工事支出金等	13,869	16,606
販売用不動産	254,820	263,514
不動産事業支出金	296,445	308,866
開発用不動産等	35,452	36,268
その他	22,206	29,875
貸倒引当金	△126	△163
流動資産合計	1,051,966	1,037,168
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	90,373	87,493
機械、運搬具及び工具器具備品	18,468	18,746
土地	71,361	68,326
リース資産	2,487	2,292
建設仮勘定	5,383	9,149
その他	1,258	1,382
減価償却累計額	△46,563	△47,911
有形固定資産合計	142,768	139,477
無形固定資産		
借地権	1,948	1,948
のれん	1,574	1,473
その他	10,000	10,179
無形固定資産合計	13,523	13,599
投資その他の資産		
投資有価証券	146,313	159,151
長期貸付金	6,719	7,090
退職給付に係る資産	41,560	42,265
繰延税金資産	198	2,673
その他	15,780	16,172
貸倒引当金	△1,102	△1,106
投資その他の資産合計	209,467	226,245
固定資産合計	365,758	379,322
資産合計	1,417,724	1,416,490

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	101,782	92,926
電子記録債務	42,252	39,816
短期借入金	－	198
1年内返済予定の長期借入金	10,000	－
未払法人税等	24,077	18,885
未成工事受入金	63,240	92,727
不動産事業受入金	36,305	30,397
預り金	68,413	51,051
完成工事補償引当金	4,789	4,185
工事損失引当金	202	2,097
賞与引当金	8,617	7,559
役員賞与引当金	463	－
その他	38,153	26,465
流動負債合計	398,291	366,305
固定負債		
社債	80,000	80,100
長期借入金	335,000	342,200
株式給付引当金	5,386	7,529
役員株式給付引当金	660	1,034
退職給付に係る負債	2,083	1,988
繰延税金負債	11	11
その他	32,842	32,989
固定負債合計	455,983	465,850
負債合計	854,274	832,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,500	57,500
資本剰余金	7,624	12,024
利益剰余金	489,444	511,734
自己株式	△43,882	△47,932
株主資本合計	510,686	533,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,843	14,062
為替換算調整勘定	24,158	29,309
退職給付に係る調整累計額	7,049	6,866
その他の包括利益累計額合計	52,049	50,237
非支配株主持分	716	771
純資産合計	563,451	584,336
負債純資産合計	1,417,724	1,416,490

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高		
完成工事高	304,636	307,336
設計監理売上高	4,910	5,181
賃貸管理収入	46,974	49,784
不動産売上高	227,547	228,286
その他の事業収入	11,399	11,760
売上高合計	595,466	602,347
売上原価		
完成工事原価	261,963	253,315
設計監理売上原価	2,556	2,556
賃貸管理費用	36,710	38,875
不動産売上原価	201,596	196,485
その他の事業費用	8,753	9,427
売上原価合計	511,577	500,658
売上総利益		
完成工事総利益	42,673	54,021
設計監理売上総利益	2,355	2,625
賃貸管理総利益	10,264	10,909
不動産売上総利益	25,951	31,801
その他の事業総利益	2,647	2,333
売上総利益合計	83,889	101,688
販売費及び一般管理費	42,556	46,204
営業利益	41,333	55,485
営業外収益		
受取利息	345	714
受取配当金	354	397
持分法による投資利益	－	576
その他	710	960
営業外収益合計	1,409	2,647
営業外費用		
支払利息	2,331	2,971
持分法による投資損失	827	－
その他	244	894
営業外費用合計	3,401	3,866
経常利益	39,341	54,266

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
特別利益		
固定資産売却益	5	－
国庫補助金	－	1
特別利益合計	5	1
特別損失		
固定資産処分損	110	75
減損損失	110	122
その他	－	1
特別損失合計	220	198
税金等調整前中間純利益	39,126	54,069
法人税、住民税及び事業税	14,083	17,646
法人税等調整額	820	751
法人税等合計	14,903	18,396
中間純利益	24,224	35,672
非支配株主に帰属する中間純利益	8	25
親会社株主に帰属する中間純利益	24,215	35,647

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	24,224	35,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,952	△6,781
為替換算調整勘定	△8,033	5,152
退職給付に係る調整額	246	△183
その他の包括利益合計	△4,834	△1,812
中間包括利益	19,389	33,861
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	19,381	33,835
非支配株主に係る中間包括利益	8	25

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	39,126	54,069
減価償却費	4,066	4,603
減損損失	110	122
のれん償却額	389	102
貸倒引当金の増減額（△は減少）	10	40
訴訟損失引当金の増減額（△は減少）	△14	－
受取利息及び受取配当金	△699	△1,111
支払利息	2,331	2,971
持分法による投資損益（△は益）	827	△576
固定資産処分損益（△は益）	105	75
棚卸資産評価損	3,842	3,359
売上債権の増減額（△は増加）	22,267	10,170
未成工事支出金等の増減額（△は増加）	△2,457	△2,774
棚卸資産の増減額（△は増加）	19,144	△19,842
仕入債務の増減額（△は減少）	△12,187	△11,332
未成工事受入金の増減額（△は減少）	16,883	29,487
不動産事業受入金の増減額（△は減少）	14,176	△5,909
預り金の増減額（△は減少）	△37,348	△17,363
その他	△12,762	△16,131
小計	57,809	29,959
利息及び配当金の受取額	675	838
利息の支払額	△2,187	△2,935
法人税等の支払額	△13,676	△21,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,620	6,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△21
定期預金の払戻による収入	42	40
有価証券の取得による支出	△721	△976
有価証券の償還による収入	721	813
有形及び無形固定資産の取得による支出	△12,557	△6,404
有形及び無形固定資産の売却による収入	5	－
投資有価証券の取得による支出	△7,746	△28,451
投資有価証券の売却及び払戻による収入	2,291	8,044
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△567	－
貸付けによる支出	△16,956	△18,592
貸付金の回収による収入	16,659	18,198
敷金及び保証金の差入による支出	△819	△975
敷金及び保証金の回収による収入	288	666
その他	△27	△98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,398	△27,756

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,408	198
長期借入れによる収入	40,150	7,200
長期借入金の返済による支出	△10,273	△10,000
社債の発行による収入	－	100
社債の償還による支出	△20,397	－
自己株式の取得による支出	△12,750	△8
ローン付帯費用	△82	△82
配当金の支払額	△12,479	△13,449
その他	△69	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,492	△16,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,070	1,031
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	9,660	△36,838
現金及び現金同等物の期首残高	235,798	288,134
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	30
現金及び現金同等物の中間期末残高	245,458	251,326

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	建設関連事業	不動産関連事業	管理運営事業	海外事業			
売上高							
外部顧客への売上高	401,940	115,511	76,445	1,570	595,466	―	595,466
セグメント間の内部売上高又は振替高	42,157	1,772	3,352	―	47,280	△47,280	―
計	444,097	117,283	79,796	1,570	642,746	△47,280	595,466
セグメント利益又はセグメント損失（△）	32,824	14,081	4,086	△5,083	45,908	△4,575	41,333

（注）１　セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△4,575百万円には、セグメント間取引消去△2,198百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,377百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益又はセグメント損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

（子会社の取得による著しい変動）

当中間連結会計期間において、株式会社ウッドフレンズ及び同社子会社４社が連結子会社となったことにより、前連結会計年度の末日に比べて、「建設関連事業」のセグメント資産が17,672百万円、「管理運営事業」のセグメント資産が2,371百万円増加しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	建設関連事業	不動産関連事業	管理運営事業	海外事業			
売上高							
外部顧客への売上高	392,238	128,694	79,846	1,569	602,347	―	602,347
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,155	1,391	3,617	―	35,162	△35,162	―
計	422,393	130,085	83,463	1,569	637,509	△35,162	602,347
セグメント利益又はセグメント損失（△）	42,859	16,102	3,256	△4,930	57,286	△1,801	55,485

（注）１　セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△1,801百万円には、セグメント間取引消去197百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,999百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益又はセグメント損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．補足情報

個別受注の概況

（１）個別受注実績

	受　注　高	
	百万円	%
2027年３月期中間期	383,856	25.3
2026年３月期中間期	306,245	△0.3

(注)パーセント表示は、前年同期増減率

（参考）受注実績内訳　〔単位：百万円〕

			2026年３月期中間期 (2025.4.1～2025.9.30)		2027年３月期中間期 (2026.4.1～2026.9.30)		比　較　増　減	
			金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	増減率
受注高	建設工事等	民間分譲マンション	265,433	(90.5%)	316,218	(85.0%)	50,785	19.1%
		賃貸マンション・社宅等	822	(0.3%)	49,980	(13.4%)	49,158	－%
		住宅計	266,255	(90.8%)	366,197	(98.4%)	99,943	37.5%
		非住宅	21,823	(7.4%)	0	(0.0%)	△21,823	△100.0%
		その他	5,199	(1.8%)	5,919	(1.6%)	720	13.9%
		工事計	293,277	95.8%	372,117	96.9%	78,840	26.9%
		業務受託	2,423	0.8%	3,032	0.8%	609	25.1%
		合計	295,700	96.6%	375,148	97.7%	79,448	26.9%
	設計監理		10,545	3.4%	8,708	2.3%	△1,837	△17.4%
	合計		306,245	100.0%	383,856	100.0%	77,611	25.3%

(注)構成比の内（ ）は、工事計に対する内訳

（２）個別受注予想

	通　期	
	百万円	%
2027年３月期予想	730,000	0.5
2026年３月期実績	726,697	23.9

(注)パーセント表示は、前年同期増減率

〔個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等〕

当中間会計期間の個別受注実績は、工事については前年同期より788億円増加し3,721億円（前年同期比26.9%増）となり、受注全体では3,839億円（同25.3%増）となりました。通期受注予想7,300億円に対し進捗は52.6%となっており、通期の受注予想については変更ありません。